

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エイジス

(E04975)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
① 【株式の総数】	18
② 【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
① 【ストックオプション制度の内容】	18
② 【ライツプランの内容】	18
③ 【その他の新株予約権等の状況】	18
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	18
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(5) 【所有者別状況】	19
(6) 【大株主の状況】	19
(7) 【議決権の状況】	20
① 【発行済株式】	20
② 【自己株式等】	20

2	【自己株式の取得等の状況】	21
	【株式の種類等】	21
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	21
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	21
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	22
3	【配当政策】	22
4	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】	23
	(2) 【役員の状況】	25
	(3) 【監査の状況】	27
	(4) 【役員の報酬等】	28
	(5) 【株式の保有状況】	30
第5	【経理の状況】	32
1	【連結財務諸表等】	33
	(1) 【連結財務諸表】	33
	① 【連結貸借対照表】	33
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	35
	【連結損益計算書】	35
	【連結包括利益計算書】	36
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	37
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	39
	【注記事項】	41
	【セグメント情報】	53
	【関連情報】	55
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	55
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	56
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	56
	【関連当事者情報】	57
	⑤ 【連結附属明細表】	60
	【社債明細表】	60
	【借入金等明細表】	60
	【資産除去債務明細表】	60
	(2) 【その他】	60
2	【財務諸表等】	61
	(1) 【財務諸表】	61
	① 【貸借対照表】	61

② 【損益計算書】	63
【売上原価明細書】	64
③ 【株主資本等変動計算書】	65
【注記事項】	67
④ 【附属明細表】	70
【有形固定資産等明細表】	70
【引当金明細表】	70
(2) 【主な資産及び負債の内容】	70
(3) 【その他】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
1 【提出会社の親会社等の情報】	72
2 【その他の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第42期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 昭生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博之
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	21,829,715	23,835,316	25,829,935	26,870,001	27,669,932
経常利益 (千円)	1,763,023	2,685,294	3,089,290	3,309,438	3,828,776
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	932,543	1,765,821	2,125,162	2,237,787	2,634,850
包括利益 (千円)	1,007,842	1,713,235	2,162,102	2,364,812	2,619,526
純資産額 (千円)	9,006,810	9,583,154	11,593,181	13,600,858	14,428,444
総資産額 (千円)	12,855,486	13,617,351	15,322,028	17,876,486	18,846,955
1株当たり純資産額 (円)	953.42	1,085.29	1,301.86	1,524.72	1,690.92
1株当たり当期純利益 (円)	97.84	193.43	241.34	254.13	304.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.8	70.2	74.8	75.1	75.4
自己資本利益率 (%)	10.8	19.1	20.2	18.0	19.1
株価収益率 (倍)	10.49	9.11	10.64	11.79	11.51
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,393,198	1,978,701	2,095,006	2,972,109	3,150,371
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△518,628	△153,988	△472,588	△1,459,448	△832,667
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△402,124	△1,275,342	△218,751	△440,727	△1,762,808
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	4,128,970	4,640,819	6,278,282	7,365,086	7,912,520
従業員数 (名)	677	686	671	718	780
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(5,438)	(5,370)	(5,752)	(5,735)	(5,367)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。
第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第42期の期首から適用しており、第41期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	17,352,172	17,968,707	17,977,801	17,615,024	17,435,718
経常利益 (千円)	1,688,139	2,212,831	2,532,226	2,606,842	3,215,148
当期純利益 (千円)	807,628	1,434,310	1,733,067	1,798,634	2,253,504
資本金 (千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数 (株)	5,385,600	5,385,600	5,385,600	10,771,200	10,771,200
純資産額 (千円)	8,629,503	8,949,007	10,466,895	11,956,939	12,431,212
総資産額 (千円)	11,813,055	12,147,933	13,178,784	14,881,681	15,561,607
1株当たり純資産額 (円)	917.44	1,016.27	1,188.65	1,357.89	1,478.96
1株当たり配当額 (円)	45.00	50.00	80.00	55.00	65.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	84.73	157.12	196.81	204.26	260.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.1	73.7	79.4	80.3	79.9
自己資本利益率 (%)	9.6	16.3	17.9	16.0	18.5
株価収益率 (倍)	12.11	11.22	13.04	14.67	13.46
配当性向 (%)	26.6	15.9	20.3	26.9	25.0
従業員数 (名)	255	253	253	252	278
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(3,832)	(3,706)	(3,486)	(3,120)	(2,568)
株主総利回り (%)	138.0	238.2	349.3	413.0	488.5
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	2,215	4,740	6,620 ※2,643	3,450	4,080
最低株価 (円)	1,471	2,002	3,170 ※2,425	2,012	2,526

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。
第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 4 第41期の1株当たり配当額55円には、創業40周年記念配当5円が含まれております。
- 5 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 6 最高株価および最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。なお、※印は、株式分割（2017年4月1日、1株→2株）による権利落後の最高株価および最低株価を表示しております。
- 7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第42期の期首から適用しており、第41期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

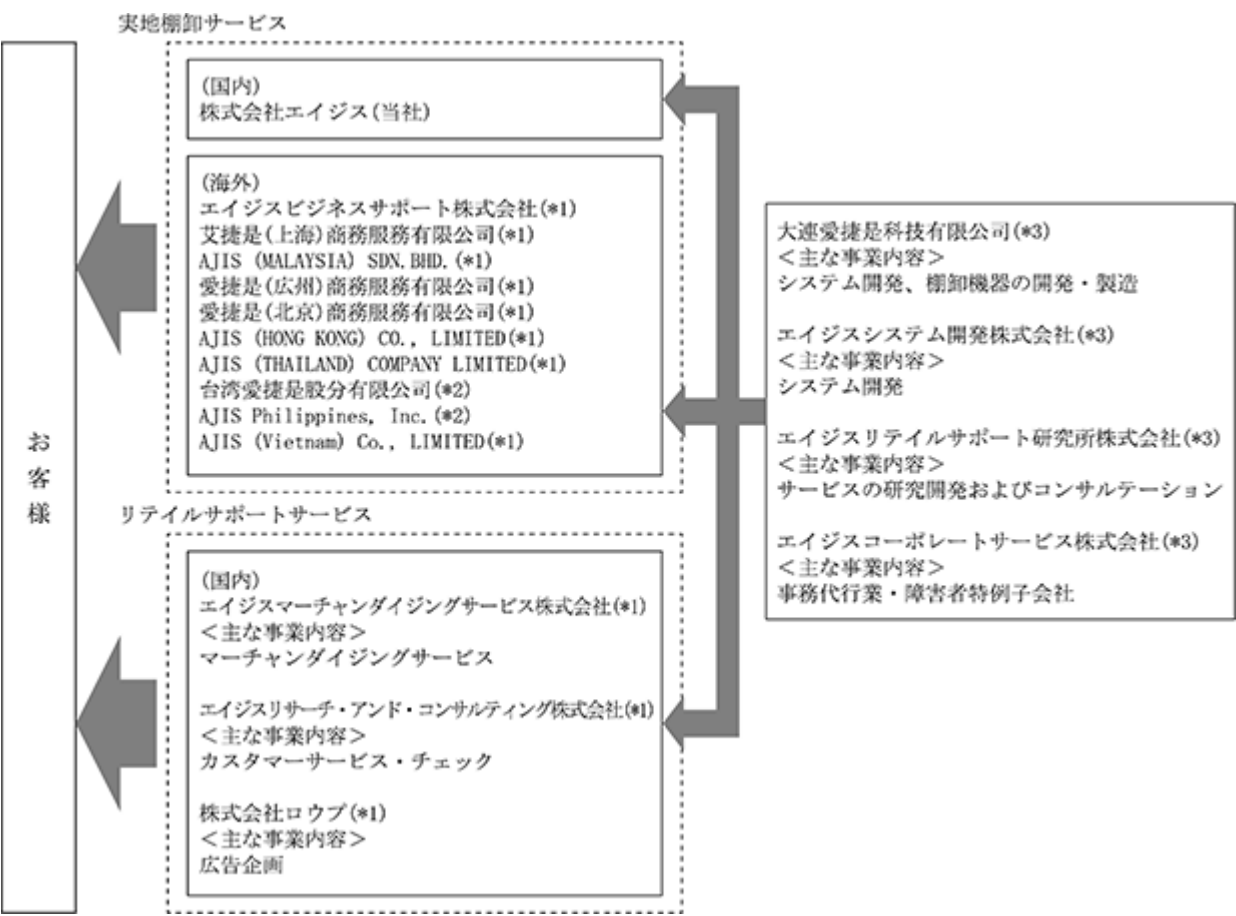
年月		事項
1978年	5月	実地棚卸サービスの提供を目的として、東京都中央区日本橋室町一丁目8番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社(資本金2,200万円)を設立
	7月	東京都千代田区神田神保町三丁目7番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置
1982年	3月	東京都新宿区下落合一丁目5番10号へ本社を移転
	5月	オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社(現エイジス九州株式会社、福岡市博多区)とフランチャイズ契約を締結
1984年	4月	株式会社エイジス札幌(現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区)とフランチャイズ契約を締結
1992年	9月	エイジス四国株式会社(香川県高松市)との間にフランチャイズ契約を締結
1996年	8月	商号を株式会社エイジスに変更
	11月	日本証券業協会(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録
2000年	3月	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4へ本社を移転
2003年	4月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン(現エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社、連結子会社、千葉市)の株式を取得
	4月	エイジスビジネスサポート株式会社(連結子会社、大韓民国ソウル特別市)を設立
2004年	4月	大連愛捷是科技有限公司(非連結子会社、中華人民共和国遼寧省大連市)を設立
2007年	4月	CSC事業部を当社から分離し、株式会社カスタマーサービス・チェック(現エイジスリサーチ・アンド・コンサルティング株式会社、連結子会社、千葉市)へ事業譲渡
	12月	エイジスシステム開発株式会社(非連結子会社、千葉市)を設立
2009年	3月	艾捷是(上海)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国上海市)を設立
	3月	AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD. (連結子会社、マレーシア・セランゴール州)を設立
	10月	台湾愛捷是股分有限公司(持分法非適用関連会社、中華民国台北市)を設立に関与し35%出資
2010年	1月	エイジスコポーレートサービス株式会社(障害者特例子会社、非連結子会社、千葉市)を設立
2011年	3月	愛捷是(広州)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国広州市)を設立
	4月	愛捷是(北京)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国北京市)を設立
	7月	AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED (連結子会社、タイ・バンコク都)を設立
	8月	AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED (連結子会社、中華人民共和国香港特別行政区)を設立
2016年	4月	エイジススタッフサービス株式会社(連結子会社、千葉市)がプリズム・ジャパン株式会社(非連結子会社、千葉市)を吸収合併し、エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社(連結子会社、千葉市)に商号変更
	4月	エイジスリテイルサポート研究所株式会社(非連結子会社、千葉市)を設立
	8月	AJIS Inventory Service Philippines, Inc. (持分法非適用関連会社、フィリピン・マカティ市)を設立に関与し35%出資
	8月	AJIS (Vietnam) CO., LIMITED (連結子会社、ベトナム・ホーチミン市)を設立
2017年	12月	株式会社ロウプの株式を取得し、連結子会社化
2019年	4月	エイジスシステム開発株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社15社、関連会社3社にて構成されております。事業内容は実地棚卸サービス事業と、リテイルサポートサービス事業を行っております。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの「国内棚卸サービス」は、当社の実地棚卸サービス事業であります。「リテイルサポートサービス」は、マーチャンダイジングサービス、人材派遣、カスタマーサービス・チェックおよび広告企画・制作を含むリテイルサポートサービス事業であります。「海外棚卸サービス」は、海外関係会社の実地棚卸サービス事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。
2018年4月よりAJIS (Vietnam) Co., LIMITED（エイジスベトナム）を連結子会社といたしました。
なお、2019年4月1日付で当社はエイジスシステム開発株式会社を吸収合併しております。



- (*1) 連結子会社
- (*2) 持分法非適用関連会社
- (*3) 非連結子会社
- ← 提供するサービスの流れ

(実地棚卸サービス事業)

- ・商品棚卸

利益管理・商品管理を目的として在庫金額・数量を確定するサービスです。

- ・資産棚卸

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築するサービスです。

- ・その他

主なサービスは「スキャンチェック」で、単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

(リテイルサポートサービス事業)

主なサービスは以下のとおりであります。

- ・集中補充

閉店後から翌日の開店までに、品切れのない売場作りを行うサービスです。

- ・人材派遣

流通小売業周辺業務およびその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

- ・カスタマーサービス・チェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・広告企画、制作および運営

店頭におけるプロモーションを企画・制作・運営し、顧客の戦略的課題を解決するサービスです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイジスマーチャンダイジグサ ービス株式会社 (注) 1	千葉県千葉市 花見川区	100,000	マーチャンダイジ グサービス	88.1	役員の兼任あり
(連結子会社) エイジスビジネスサポート株式 会社 (注) 1	大韓民国 ソウル特別 市	104,951	実地棚卸サービ ス事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) エイジスリサーチ・アンド・コ ンサルティング株式会社(注) 1, 2	千葉県千葉市 花見川区	50,000	カスタマーサー ビス・チェック	40.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 艾捷是(上海)商務服務有限公司 (注) 1	中華人民共 和国 上海市	180,000	実地棚卸サービ ス事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり 債務保証あり
(連結子会社) AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 1	マレーシア セランゴール 州	100,000	実地棚卸サービ ス事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) 愛捷是(広州)商務服務有限公司 (注) 1	中華人民共 和国 広州市	183,000	実地棚卸サービ ス事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 愛捷是(北京)商務服務有限公司 (注) 1	中華人民共 和国 北京市	190,000	実地棚卸サービ ス事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED (注) 1	中華人民共 和国 香港特別行 政区	170,951	実地棚卸サービ ス事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED (注) 1	タイ バンコク都	94,160	実地棚卸サービ ス事業	84.9	役員の兼任あり 債務保証あり
(連結子会社) AJIS (Vietnam) CO., LIMITED	ベトナム ホーチミン市	46,613	実地棚卸サービ ス事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ロウブ	東京都新宿区	25,500	広告企画	78.8	役員の兼任あり 資金の貸付あり

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内棚卸サービス	278(2,568)
リテイルサポートサービス	124(2,118)
海外棚卸サービス	378(681)
合計	780(5,367)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託従業員等は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
278 (2,568)	43.0	13.1	6,382,995

セグメントの名称	従業員数(名)
国内棚卸サービス	278 (2,568)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託従業員等は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数は、当社から他社への出向社員を除き、他社から当社への出向社員を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合（エイジスユニオン）は、U Aゼンセンに加盟しております（組合員数195名）。

また、当社の連結子会社である艾捷是（上海）商務服務有限公司、愛捷是（北京）商務服務有限公司および愛捷是（広州）商務服務有限公司には、各社在籍従業員にて労働組合が組織されております。なお、その他の連結子会社には労働組合はありません。

労使関係は全て円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1978年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針としてまいりました。創業から40年を迎えるにあたりグループ経営理念として「Mission」および「Values」を定め、エイジスグループとしてチェーンストアの発展と豊かな社会の実現に貢献していくことを目指して、日々の事業活動を行っております。

また、業界のトップ企業であることを強く自覚し、プロフェッショナルとしてお客様に最高のサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは従前より、売上高および営業利益の拡大を第一の目標にまいりました。今後もチェーンストアの発展に貢献する高い品質のサービスを提供するため、開発投資を十分に行った上で、従来から重視してきた営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。当期の連結営業利益率は、13.7%となりました。今後も連結営業利益率については、前期水準の維持と更なる向上を目標としてまいります。経営の効率性を測る指標であるROA（総資産利益率）やROE（自己資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中長期的な経営戦略として、以下の3つに取り組んでまいります。

① 国内棚卸サービスの収益力強化

国内棚卸サービスは引き続き収益力改善を図り、投資原資を生み出すための事業と位置付け、成長分野であるリテイルサポートサービス・海外棚卸サービスに対しての投資を行ってまいります。

② リテイルサポートサービスの拡大

国内棚卸サービスで培った顧客資産を活用し、既存サービスの拡販を進めてまいります。また、新たなサービスの開発と販売に取り組んでまいります。

③ 棚卸サービスのアジア展開

アジア地域は「成長マーケット」と位置付けております。国内棚卸サービスで培った高度な技術やスタッフ教育のノウハウを海外でも展開いたします。日本で高い競争力を維持している棚卸サービスのノウハウを現地スタッフに教育し、現地での事業基盤を強固なものにしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内棚卸サービスについては、「働きがいのある職場づくり」・「生産性の向上」・「人材の確保」を重点施策とし、棚卸経験者による「棚卸のプロ集団化」をさらに促進してまいります。それらにより、収益構造を改善させるとともに、作業品質および生産性のさらなる向上を図り、競合他社との差別化に努めてまいります。また、生産性の向上については、店舗における作業効率向上のみにとどまらず、オフィス業務の生産性向上につなげるために、業務フローの再構築や一元化およびテクノロジーを活用した効率化等に併せて取り組んでまいります。

リテイルサポートサービスについては、人手不足を背景とした店舗作業のアウトソーシングニーズの高まりを的確に捉え、複数のサービスの提供により小売店舗の生産性向上に寄与できる提案・拡販を行ってまいります。また、ブレイクフィックスサービスやアセンブリサービスなど新たなサービスの提供を開始し、多様なニーズに応えてまいります。加えて、株式会社ロウブとのシナジー効果を発揮すべく新しいサービスの提案を行ってまいります。これらにより、チェーンストアおよびその周辺産業の発展を目指してまいります。

海外棚卸サービスについては、国内棚卸と同等のテクノロジーの活用を進め、さらに当社が定める統一の管理数値を用いて品質および生産性の向上に努めてまいります。それらにより、海外におけるエイジスブランドを確立し、各国内資企業など顧客網の拡充により、売上・利益の拡大を図ってまいります。また、海外でのリテイルサポートサービスの本格提供を開始し、顧客のニーズ調査・現地に適した新サービスの研究・開発を進

めてまいります。

(5) 経営環境等

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましては、人口減少・高齢化の深まりによって従来の消費行動や流通の仕組みに変化が生じ、ますます業種・業態を超えた競争が激化するものと想定されます。また、積極的にＩＣタグやロボティクス等の先端技術を導入し労働生産性を高める取り組みなど、様々な分野においてビジネスモデル革新が進み、社会構造や消費意識も大きく変化していくものと認識しております。

2 【事業等のリスク】

当社および子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①雇用環境について

流通小売業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。また、それに伴い人件費高騰も考えられ、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

②「働き方改革」を推進するための関係法律の影響について

労働時間に関する制度の見直しや勤務間インターバル制度の普及促進ならびに産業医・産業保健機能の強化等の労働関係法案の改訂、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保を目的としたパートタイム労働法、労働契約法、労働者派遣法の改正等の影響により、体制整備のための新たなコストや維持管理のための人件費の増加など当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

③ＩＣタグ普及による棚卸方法等への影響について

現在、流通小売業界においてＩＣタグ導入によるさまざまな効果が議論されており、その導入については一部衣料品チェーン、コンビニエンスストアおよびドラッグストアにおいて、実装実験の段階に入っております。現時点では、技術および費用の面等から、流通小売業全体への普及にはもう少しばかり時間がかかることが予想されます。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

④法規制の影響について

当社グループの事業において、労働者派遣法等に関する法規制を受けております。今後これらの変更が発生した場合、当社グループの事業遂行や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤海外の事業展開について

現在、当社グループは韓国、中国、香港、台湾、タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピンの各国及び地域において海外棚卸サービスを行っております。これらの国での予期しない法律改正、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等が発生した場合、当社グループの事業遂行や財務状況に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度の比較・分析を行っております。

当連結会計年度における当社グループ（当初及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況は次のとおりであります。

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用所得環境ならびに企業収益の改善、旺盛な設備投資等により各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中の通商問題の動向、中国経済の先行き不安など海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により、依然として不透明な状態が続いております。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましても、可処分所得の上昇基調から売上は堅調に推移したものの、労働市場の逼迫による人件費の高騰、物流コストの上昇等の収益圧迫要因に加え、ネット通販との競争激化により引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは2017年5月に発表した中期経営計画（2017年度～2019年度）の方針（国内棚卸サービス：収益力の強化による成長セグメントへの投資を加速させる。リテイルサポートサービス：商習慣を変化させチェーンストア全体の生産性をさらに高める。海外棚卸サービス：安定した収益体制と規模拡大の土台固めを行う。）をもとに事業を展開してまいりました。併せて、そのベースとなる生産性向上を目的とした従業員が安心・安全に働くことができる環境整備にも注力してまいりました。

② 当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりであります。

I 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスにおいては、既存顧客同士の経営統合による取引条件の変更および棚卸実施回数減少等により減収となりました。一方、重点施策である棚卸作業の生産性（1時間あたり数量ベースのカウント生産性）の改善につきましては、新型端末機器の導入や棚卸経験者比率の向上により、前期比15.8%増と大きく伸長いたしました。その結果、売上総利益率が大幅に向上し、営業利益面においては、D O（ディストリクトオフィス）業務の本部への集約などにより販売費及び一般管理費が前期比で増加しましたが、前述の棚卸作業の生産性の向上によりその増加分を吸収し、増益となりました。

売上高は17,347百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は3,057百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

i 国内棚卸受託収入

棚卸サービスの売上高は前年同期比0.9%減の16,713百万円となりました。業態別の内訳は次のとおりです。

（コンビニエンスストア）

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比4.1%減の3,628百万円となりました。

（スーパーマーケット）

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比0.1%減の2,437百万円となりました。

（ホームセンター・ドラッグストア）

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比1.7%増の3,782百万円となりました。

（書店）

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比6.0%減の663百万円となりました。

（GMS）（注）

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比1.5%増の2,497百万円となりました。

（専門店等）

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比1.3%減の3,703百万円となりました。

ii その他

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比8.3%減の448百万円となりました。

iii ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入は前年同期比2.4%増の185百万円となりました。

(注) GMS (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

II リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスにおいては、連結対象とした株式会社ロウブの売上が通期に亘り寄与したことに加え、新規出店時や店舗改装時の商品陳列業務および店頭商品補充業務の受注拡大により、前期に引き続き売上増加基調で推移しております。しかしながら利益面においては、受注体制の整備が追いつかず間接コストの増大により減益となりました。

売上高は 7,616百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は488百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

III 海外棚卸サービス

海外棚卸サービスにおいては、既存顧客からの受注増加、新規取引先獲得の成果もあり売上増加基調で推移しております。利益面においては、エイジスベトナムを新規連結対象としたことが影響し減益となったものの、現地通貨ベースではエイジスベトナムを除く7社が黒字化を継続しました。

売上高は2,705百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は202百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

これらの結果から、当連結会計年度の業績は、売上高27,669百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益3,778百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益3,828百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,634百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注状況

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
I 国内棚卸サービス		
国内棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	3,628,826	95.9
スーパーマーケット	2,437,846	99.9
ホームセンター・ドラッグストア	3,782,656	101.7
書店	663,446	94.0
GMS	2,497,666	101.5
専門店等	3,703,150	98.7
小計	16,713,591	99.1
ロイヤリティ収入	185,429	102.4
その他	448,537	91.7
国内棚卸サービス計	17,347,558	98.9
II リテイルサポートサービス	7,616,979	108.7
III 海外棚卸サービス	2,705,394	116.2
合計	27,669,932	103.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.1%増加し、13,447百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、9.0%増加し、5,399百万円となりました。これは、主として投資有価証券の取得によるものです。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.1%増加し、4,346百万円となりました。これは、主として未払金および未払法人税等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、28.5%減少し、72百万円となりました。これは、主として長期借入金および退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.1%増加し、14,428百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払い、投資有価証券、自己株式の取得および配当金の支払い等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ547百万円増加し、当連結会計年度末には、7,912百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、3,150百万円（前年同期比6.0%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が3,831百万円、支出要因として法人税等の支払額が1,046百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、832百万円（前年同期比42.9%減）であります。その主な内訳は、支出要因として投資有価証券の取得による支出が500百万円および無形固定資産の取得による支出が301百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,762百万円（前年同期比300.0%増）であります。その主な内訳は、支出要因として自己株式の取得による支出1,282百万円および配当金の支払額483百万円であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、3,150百万円を得ました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、投資有価証券の取得等により832百万円を支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、自己株式の取得による支出および配当金の支払による支出等により1,762百万円の支出となりました。これらのことから現金及び現金同等物は547百万円の増加となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は7,912百万円であります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費の支払いのほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資であります。

当社グループは、運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することに努めております。運転資金は、自己資金を基本としており、自己資金で補えられない場合は金融機関からの借入を行うことを基本としております。

今後も営業活動により獲得する資金を、投資活動に使用しながら、一定程度の手許資金を保有し、財務の健全化に努めてまいります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

(6) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに影響を及ぼす可能性があります。

① 貸倒引当金

当社グループは、将来の顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

具体的な経営成績の分析につきましては以下のとおりであります。

(売上高)

売上高は27,669百万円となり、前連結会計年度の売上高26,870百万円と比較して799百万円の増加となりました。セグメント別の売上高および主な理由につきましては、上記記載のとおりであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は3,778百万円となり、前連結会計年度と比較して520百万円の増加となりました。セグメント別の営業利益および主な理由につきましては上記記載のとおりであります。

(営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は75百万円となり、前連結会計年度と比較して9百万円の増加となりました。当連結会計年度の営業外費用は24百万円となり、前連結会計年度と比較して11百万円の増加となりました。

(経常利益)

上記の営業外収益、営業外費用の結果、当連結会計年度の経常利益は3,828百万円となり前連結会計年度と比較して519百万円の増加となりました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

前記の「事業等のリスク」に記載した事項について、取締役会等において都度状況等を把握し、対応策を検討していきたいと考えております。

(8) 経営戦略の現状と見通しについて

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、中期的な経営戦略として、以下の3つに取り組んでまいります。

① 国内棚卸サービスの収益力強化

国内棚卸サービスは、引き続き収益力改善を図り、投資原資を生み出すための事業と位置付け、成長分野であるリテイルサポートサービス・海外棚卸サービスに対しての投資を行ってまいります。

② リテイルサポートサービスの拡大

国内棚卸サービスで培った顧客資産を活用し、既存サービスの拡販を進めてまいります。また、新たなサービスの開発と販売に取り組んでまいります。

③ 棚卸サービスのアジア展開

アジア地域は「成長マーケット」と位置付けております。国内棚卸サービスで培った高度な技術やスタッフ教育のノウハウを海外でも展開いたします。日本で高い競争力を維持している棚卸サービスのノウハウを現地スタッフに教育し、現地での事業基盤を強固なものにしてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は、下記のとおりフランチャイズ契約を締結しております。

相手先	国名	契約の内容	契約期間	摘要
エイジス九州株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与	2018年1月1日より年間継続契約	(注)1, 2
エイジス北海道株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を北海道全域において独占的に使用する権利の供与	2018年1月1日より年間継続契約	(注)1, 3
エイジス四国株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を四国全域において独占的に使用する権利の供与	2018年1月1日より年間継続契約	(注)1, 4
株式会社ニップス	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において使用する権利の供与	2018年1月1日より年間継続契約	(注)1, 5

(注) 1 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております

2 1982年5月20日からの年間継続契約の内容を見直し、2018年1月1日に再締結いたしました。

3 1984年4月6日からの年間継続契約の内容を見直し、2018年1月1日に再締結いたしました。

4 1992年9月1日からの年間継続契約の内容を見直し、2018年1月1日に再締結いたしました。

5 2018年1月1日からあらたに年間継続契約を締結いたしました。

5 【研究開発活動】

当社グループは、国内棚卸サービスにおいて重点施策である棚卸作業の生産性の改善を目的とし、新型端末機器や基幹システムの開発を行うべく日々研究を重ねております。また、製造に関しましては、当社の研究開発チームと子会社及び外部の協力会社とが綿密に連携し、新製品の企画開発の段階から協同体制をとっております。

当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、研究開発活動は主に国内棚卸サービスセグメントで行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は、91百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、465,746千円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。その主なものは、国内棚卸サービス事業において棚卸機器関係に121,344千円および棚卸関係のソフトウェア関係等に305,679千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。（2019年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (千葉市花見川区)	国内棚卸 サービス	会議研修施設	112,519	15,812	689,992 (3,337.51)	818,323	—
本社第2ビル (千葉市花見川区)	国内棚卸 サービス	統括業務施設、一部賃貸設備	245,702	1,686	362,240 (1,001)	609,628	115 (26)
祐光駐車場 (千葉市中央区)	国内棚卸 サービス	賃貸設備	71	—	140,400 (891)	140,471	—

- (注) 1 従業員数の()は、嘱託従業員等を外書きしております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (オペレーティングリース)	203	4年	116,348	174,326

(2) 国内及び海外子会社

主要な設備を所有していないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,771,200	10,771,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,771,200	10,771,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年4月1日(注)	5,385,600	10,771,200	—	475,000	—	489,480

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

2019年6月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	11	21	26	74	2	2, 213	2, 347	—
所有株式数（単元）	—	5, 209	467	21, 752	22, 601	8	57, 568	107, 605	10, 700
所有株式数の割合（％）	—	4. 84	0. 43	20. 22	21. 00	0. 01	53. 50	100. 00	—

(注) 1 自己株式2,365,827株は、「個人その他」に23,658単元、「単元未満株式の状況」に27株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元及び40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社斎藤ホールディングス	千葉県花見川区畑町597	1,883	22.40
斎藤 昭生	千葉県美浜区	1,013	12.06
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	888	10.58
斎藤 茂男	千葉県花見川区	407	4.85
小林 美保子	群馬県高崎市	383	4.56
斎藤 泰範	千葉県美浜区	255	3.04
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	183	2.18
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	172	2.05
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	141	1.69
エイジス従業員持株会	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4	127	1.51
計	—	5,456	64.91

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,365千株があります。

2 フィデリティ投信株式会社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

また当社は2017年4月1日付で1株を2株に株式分割しておりますが、下記株式数については、当該株式分割による調整を行っておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)	報告義務発生日
エフエムアール エルエ ルシー	米国02210マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245	538	10.00	2013年3月29日

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式 等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式 等）	（自己保有株式） 普通株式 2,365,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,394,700	83,947	—
単元未満株式	普通株式 10,700	—	—
発行済株式総数	10,771,200	—	—
総株主の議決権	—	83,947	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権4個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が27株、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 四丁目544番4	2,365,800	—	2,365,800	21.96
計	—	2,365,800	—	2,365,800	21.96

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年11月22日)での決議状況 (取得期間2018年11月26日～2018年11月26日)	500,000	1,602,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	400,000	1,282,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	320,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	159	549,640
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	2, 365, 827	—	2, 365, 827	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つとして位置づけており、さらなる経営基盤の強化および積極的な事業展開のための内部留保を図りつつ、配当性向等も勘案しながら安定的な配当の維持に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき普通配当につきましては、業績及び財務状況を勘案し当初予想の1株当たり55円から10円増配することとし65円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は25.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・オペレーション体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月25日 定時株主総会決議	546, 349	65.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

「エイジスグループは、プロフェッショナルとしてお客様に最高のサービスを提供することにより、チェーンストアの発展と豊かな社会の実現に貢献します」という当社グループ経営理念の下、流通小売業向けのサービスを中心に様々な事業に取り組んでいます。

当社グループの主な事業である実地棚卸サービス事業は、顧客企業様の企業経営とは独立して、第三者的立場から数量、金額等を定量的に実査をして「棚卸報告」をご提供することが、当社の重要な企業価値のひとつとなっております。そして、当社は、第三者的立場からの実査および顧客企業様との間の信頼関係に支えられています。

この企業価値をさらに向上させるためにも、コーポレートガバナンスをしっかりと機能させ、各ステークホルダーに対する説明責任を確実に果たしていきたいと考えております。

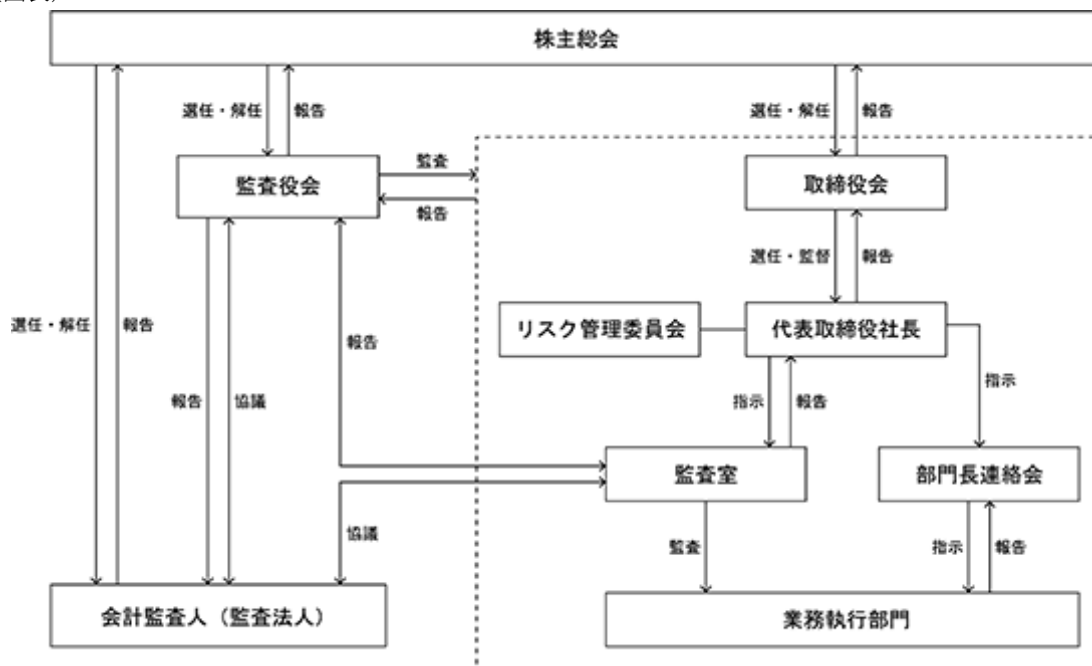
(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として監査役会を設置しております。監査役は、監査役会において決定する監査の方針等に従い、監査を行う他、取締役会その他の重要な会議への出席により、経営の監視を行っております。

取締役会は、会社の経営、管理の意思決定機関として、法定事項を決定するとともに、経営の基本方針および経営業務執行上の重要な事項を決定し、業務の執行につき報告を受けております。その構成メンバーは取締役全員であります。

また、迅速な業務執行と取締役会の機能をより強化するために、指揮命令関係を明確化すると共に、取締役、監査役、本部各部門長等が出席する部門長連絡会を定期的を開催し、業務執行に関する基本的な事項等に係る意思決定を機動的に行っております。

(図表)



当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定め、取締役会において決議しております。また、内部統制につきましては、上記の他、職務分掌規程、稟議規程の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。同基本方針及びその他内部統制システムにかかる手続き等に関しては、適宜見直しを行い、当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

(取締役の定数)

当社の取締役は、3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任および解任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

経営の透明性、公正性と共に企業倫理の確立及び社会信頼性の確保の観点から経営監視機能の充実のため、当社は、取締役会、監査役会および社長直属の監査室を設置している他、社外取締役および社外監査役並びに会計監査人を選任しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの予防と早期発見を実現するリスク管理体制の構築において、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しております。取締役会においては、経営リスクに関する早期報告および活発討議が行われるように努めるとともに、リスク管理委員会規程を定め、同規程に沿ったリスク管理体制を構築しております。

また、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況を監視し、取締役は各担当の業務執行状況を監督することで、法令、定款及び社内各種諸規程に基づいた業務の執行が行われているか、日常的に管理および確認をしております。また、重要な問題にかかる法的判断については、顧問弁護士等から適宜アドバイスを受けるようにしております。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	齋 藤 昭 生	1967年10月25日	1994年1月 1995年2月 1996年6月 2001年6月 2003年7月 2004年4月 2006年4月	ジョセフ ジェイ マスコリー ノ アンド アソシエイツ イ ンコーポレーション入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	1,013
常務取締役 営業本部長兼営業推進室長	高 橋 一 人	1965年8月6日	1987年4月 2002年10月 2003年6月 2005年4月 2009年4月 2019年4月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社営業本部長 (現任) 当社常務取締役 (現任) 当社営業推進室長 (現任)	(注) 3	4
常務取締役 海外事業本部長兼中国RS事 業推進室長兼海外事業サポ ート室長	竹之下 正 夫	1957年5月11日	1981年4月 1999年12月 2002年10月 2003年6月 2014年10月 2017年6月 2019年4月	株式会社北海道拓殖銀行入行 当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社海外事業本部長 (現任) 当社常務取締役 (現任) 当社中国RS事業推進室長兼海外 事業サポート室長 (現任)	(注) 3	3
常務取締役 管理本部長	山 根 洋 行	1964年9月14日	1989年4月 2003年5月 2006年4月 2007年6月 2010年4月 2019年6月	株式会社富士銀行入行 当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社管理本部長 (現任) 当社常務取締役 (現任)	(注) 3	5
常務取締役 D0統括本部長	福 田 久 也	1974年4月1日	1996年4月 2001年10月 2003年10月 2008年4月 2012年6月 2015年4月 2019年6月	関東電子株式会社入社 株式会社ニップス入社 エイジス九州株式会社へ転籍 当社へ出向 当社へ転籍 当社取締役 当社D0統括本部長 (現任) 当社常務取締役 (現任)	(注) 3	10
取締役	森 和 弘	1941年6月5日	1964年4月 1995年6月 1996年6月 1999年6月 2001年10月 2008年6月	松下電器産業株式会社入社 同社取締役 松下電子工業株式会社代表取締 役社長 松下電器産業株式会社代表取締 役常務 有限会社森総研代表取締役 (現 任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	一
取締役	鈴 木 政 士	1957年9月9日	1980年4月 2007年3月	キリンビール株式会社入社 キリンビバレッジ株式会社経理 部長	(注) 3	一

			2009年3月 2012年3月 2013年1月 2014年3月 2014年3月 2018年6月	同社取締役経営企画部長 キリンホールディングス株式会社 取締役CF0 キリン株式会社取締役 キリンホールディングス株式会 社常勤監査役 キリン株式会社監査役 当社取締役（現任）		
常勤監査役	増子泰由	1953年11月4日	1976年4月 2003年6月 2005年6月 2010年6月	株式会社千葉銀行入行 同行稲毛支店長 同行監査部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	4
常勤監査役	鎌田陽一	1953年9月20日	1978年5月 1996年6月 2000年7月 2014年6月 2016年4月 2017年6月	当社入社 当社常勤監査役 当社常務取締役 株式会社プリズム・ジャパン代 表取締役社長 エイジスマーチャンダイジング サービス株式会社取締役副社長 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	—
監査役	船橋茂紀	1965年5月27日	1993年4月 2000年1月 2013年6月	弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 ノイエスト総合法律事務所代表 弁護士（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						1,041

- (注) 1 取締役森和弘及び鈴木政士は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役増子泰由及び監査役船橋茂紀は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

②社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社では、当社経営以外の経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づいた客観的な視点から取締役会および必要に応じた機会に助言・提言が行われることを目的として、社外役員を任用しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

社外取締役の森和弘氏は、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を有しているため、客観的視点から助言・提言をいただけるものと判断し、選任いたしました。森和弘氏と当社との間で、人的関係、資金的関係および特別な利害関係はありません。なお、森和弘氏は有限会社森総研の代表取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、森和弘氏は、東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

社外取締役の鈴木政士氏は、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を有しているため、客観的視点から助言・提言をいただけるものと判断し、選任いたしました。鈴木政士氏と当社との間で、人的関係、資金的関係および特別な利害関係はありません。また、鈴木政士氏は、東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

当社と森和弘氏および鈴木政士氏の両者との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外監査役の増子泰由氏は、金融機関において支店長を歴任するなど、財務および会計に精通しており、客観的な視点から指導および監査をしていただけるものと判断し、選任いたしました。増子泰由氏は当社の株式を所有しておりますが、人的関係および特別な利害関係はありません。なお、増子泰由氏が2011年6月30日まで従業員であった株式会社千葉銀行と当社の間には、資金取引関係があります。また、同社が当社の株式を所有する資本関係があります。

社外監査役の船橋茂紀氏は、弁護士としての専門知識・経験等を当社の監査体制強化に活かしていただけるものと判断し、選任いたしました。船橋茂紀氏と当社との間で、人的関係および資本関係はありません。なお、船

橋茂紀氏はノイエスト総合法律事務所代表弁護士であり、当社は、ノイエスト総合法律事務所に所属する弁護士との間に法律顧問契約を締結しております。当社と船橋茂紀氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査室は、当社及び子会社を対象に、内部監査計画に基づき業務監査を実施し、その結果を監査役会へ報告しております。監査役会は監査室からの報告の実態を評価し、改善の必要があると認める場合は、取締役会に対しその整備を求めることができます。

監査役と監査室長、内部統制の主管である管理本部長及び監査法人は半年に1度の頻度にて監査報告会を開催し、社長および関連取締役等と意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

(組織、人員、手続きについて)

a. 組織：監査役会設置会社

b. 人員：常勤監査役2名（うち社外監査役1名）、非常勤監査役1名

なお、常勤監査役増子泰由氏は、金融機関において支店長及び部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、社外監査役としてその独立性に鑑み、取締役にも忌憚なく意見を述べることであり、特にコーポレートガバナンスをより充実させる役割を果たしているものと考えております。

常勤監査役鎌田陽一氏は、当社創業時より当社業務に携わっており、グループとしての成長領域であるリテールサポートサービス事業にも精通しております。当社グループ全般に関する豊富な経験や高い見識を有しており、監査業務にも活かしております。

非常勤監査役船橋茂紀氏は、弁護士としての専門知識及び経験等に基づいて当社業務執行の適法性確保のためきわめて有益であり、さらに当社の監査体制の強化にも活かしております。

c. 手続き

1. 当社における監査役会は、監査の方針及び計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

2. 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び計画、職務分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めました。

② 内部監査の状況

当社の内部監査は監査室の業務監査担当(7名)が、本部各部署、全国の事業所および国内外子会社の業務監査を行っております。その監査結果につきましては、随時社長、監査役及び関連部署に報告を行っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

三優監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

増田 涼恵 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

井上 道明 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 1名

d. 監査法人の選定方針と理由

・選定方針

1. 会計監査人としての職務遂行の適正確保に関する体制が十分にとられていること
2. 監査業務等の実績及び助言等支援業務の実績を十分有していること
3. 当社の監査に従事する予定の人員は、当社の規模や業務内容を踏まえた監査体制として必要十分であること
4. 監査の基本方針及び考え方は、当社の業務の特性を踏まえた適正かつ合理的なものとなっていること

・理由

上記選定方針を踏まえて、公益社団法人日本監査役協会監査役監査のチェックリスト「会計監査人監査の相当性判断」に基づいて監査を実施しました。具体的には、会計監査人との連携を通じ、その独立性、職務遂行体制の適切性、品質管理の状況、当年度会計監査の実施状況等を確認しました。その結果、会計監査人の監査の方法と結果の相当性を検討し、相当であるとの判断に至りました。

さらに、監査法人は、監査法人のガバナンス・コードの適用状況や会計監査の品質も向上に向けた取組について、報告書で情報開示しております。当監査役会では、当社における監査業務内容とそれらの情報を総合的に判断しました。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、期末監査の中で監査役が公益社団法人日本監査役協会監査のチェックリスト「会計監査人の評価項目」に基づいて監査を実施しました。

さらに監査役会において、監査役の監査実施結果に基づいて意見交換をしました。

その結果、会計監査人の独立性、品質の管理状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等を把握し、会計監査人の監査方法及び結果は、相当であると評価しました。

f. 監査法人の異動

該当事項はありません。

④監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800	—	22,560	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,800	—	22,560	—

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画に基づく監査の内容と実績、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠すなわち監査時間及び報酬単価の妥当性などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、監査役会で協議した結果、会計監査人の報酬等の額については適正な水準であるものと判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は2019年6月20日開催の取締役会において、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

なお、取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第30回定時株主総会において年額2億5千万円以内（使用人兼務取締役の使用人給与は含まない）と決議しております。上記の報酬枠とは別枠で、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式を付与するための報酬限度額は、2019年6月25日開催の第42回定時株主総会において年額2千5百万円以内（株式発行総数は年3万株以内）と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、2010年6月29日開催の第33回定時株主総会において年額4千5百万円以内と決議しております。

1. 基本方針

- ・各役員の役割や責任に応じた報酬体系とし、透明性と公正性を確保します。
- ・業務執行取締役の報酬は、業績向上への意欲を高め、中長期的な企業価値向上に資する報酬体系とし、ステークホルダーと利益を共有するものとします。
- ・報酬方針・報酬制度・個人別の報酬決定については、取締役社長と社外取締役との協議を通じて、客観性・透明性を確保するプロセスを経るものとします。

2. 報酬体系

〈取締役（社外取締役を除く）の報酬〉

- ・取締役（社外取締役を除く）の報酬は、現金報酬（基本報酬と変動報酬）と株式報酬により構成します。
- ・基本報酬は、役位毎に決定した固定報酬です。
- ・変動報酬は、現金と株式を含めた年額報酬の約2割から3割を基準とし、会社の営業成績等に応じて変動するものとし、役位および職務に応じて、全社業績、担当業績および個人考課に対する達成度に基づき支給額を決定します。
- ・株式報酬は、現金と株式を含めた年額報酬の約1割を基準とした固定報酬です。勤務期間要件を定めた譲渡制限付株式として付与します。

〈社外取締役の報酬〉

- ・社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場で経営の監督・助言を行うという観点から、固定報酬とします。

〈監査役の報酬〉

- ・監査役の報酬は、独立性に配慮し、職責および常勤・非常勤に応じた固定報酬とします。

3. 報酬決定の手続き

- ・取締役の報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内で、取締役社長と社外取締役との協議を経て取締役会にて決定します。
- ・監査役の報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内で、監査役の協議に基づき決定します。

4. 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定

取締役は当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、2007年6月28日開催の第30回定時株主総会において承認頂いた報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対し、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することを2019年6月25日開催の第42回定時株主総会にて承認を頂きました。

金額として、年額2千5百万円以内といたします。現在の取締役の員数は7名（うち社外取締役2名）であり、対象取締役に対して当社の普通株式について発行または処分を受けるものとし、これにより発行または処分をされる当社の普通株式の総数は年3万株以内とします。その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎として、対象取締役に特に有利としない範囲において取締役会にて決定します。また、これによる当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、2年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間を譲渡制限期間とする株式割当契約を締結するものとします。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	124,887	124,887	—	—	5

監査役 (社外監査役を除く)	10,800	10,800	—	—	1
社外役員	27,900	27,900	—	—	4

最近事業年度の各取締役の報酬は、職責・全社業績・担当業績、他社の水準、経営環境等を総合的に勘案し、取締役会より一任された基本方針に基づき取締役社長が決定しております。また、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、次のとおり基準を定めております。

(純投資目的の投資株式)

株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的とするもの

(純投資目的以外の投資株式)

資本政策または営業取引において、取引先との中長期的な取引関係の継続・強化や企業グループにおける関連事業推進や関係強化等、当社グループの企業価値の向上に資すると取締役会において判断されるもの

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式については、対象先との長期的・安定的な関係の維持・強化、事業戦略上のメリットの享受がはかられ、対象先および当社グループの企業価値の向上に資すると判断される場合において、限定的に保有するものであります。個別銘柄毎に、中長期的な経済合理性や将来の見通しを踏まえ、保有に伴うリスク・リターン、営業上の取引関係や業務提携等の事業戦略における保有意義等についての総合的な検証を毎年実施し、取締役会において保有の可否を判断いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	7	253,054

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	2	4,500

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ユアサ・フナシ ョク(株)	28,600	28,600	資本政策上の保有	有
	105,105	108,251		
イオン(株)	39,100	39,100	営業取引政策上の保有	無
	90,575	74,270		
三光産業(株)	78,000	78,000	資本政策上の保有	有
	31,356	53,664		
(株)三菱UFJフィ ナンシャルグル ープ	35,030	35,030	資本政策上の保有	無
	19,266	24,415		
藤久(株)	1,300	1,300	営業取引政策上の保有	無
	1,011	1,950		
上新電機(株)	1,500	1,500	営業取引政策上の保有	無
	3,826	5,827		
(株)コスモス薬品	100	100	営業取引政策上の保有	無
	1,914	2,159		
(株)IBS	—	20	営業取引政策上の保有	無
	—	200		

(注) 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	1	105,980	1	105,980

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	1,845	—	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。具体的には、以下のとおりです。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計処理等を適切に行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、各種セミナーの参加並びに会計専門誌の定期購読により最新の知識の拡充に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,690,632	9,152,203
受取手形及び売掛金	3,971,197	3,954,156
リース投資資産	3,170	421
貯蔵品	46,039	67,810
その他	211,885	273,073
流動資産合計	12,922,925	13,447,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 976,425	※2 989,113
減価償却累計額	△450,664	△485,527
建物及び構築物（純額）	525,760	503,585
工具、器具及び備品	1,245,011	1,102,609
減価償却累計額	△911,051	△829,804
工具、器具及び備品（純額）	333,960	272,805
土地	※2 1,276,394	※2 1,276,394
その他	1,303	1,246
減価償却累計額	△847	△1,059
その他（純額）	456	186
有形固定資産合計	2,136,572	2,052,972
無形固定資産		
のれん	162,396	151,153
その他	※1 421,660	※1 588,818
無形固定資産合計	584,056	739,971
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,735	1,966,874
繰延税金資産	193,372	244,517
その他	454,823	394,954
投資その他の資産合計	2,232,931	2,606,346
固定資産合計	4,953,560	5,399,291
資産合計	17,876,486	18,846,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 77,255	※2 84,973
1年内返済予定の長期借入金	2,352	6,179
リース債務	2,748	421
未払金	2,200,460	2,363,303
未払法人税等	598,991	765,160
未払消費税等	463,273	312,317
賞与引当金	431,222	454,813
役員賞与引当金	20,641	6,647
その他	377,441	352,316
流動負債合計	4,174,388	4,346,133
固定負債		
長期借入金	17,351	11,172
リース債務	421	—
退職給付に係る負債	11,240	2,775
その他	72,226	58,429
固定負債合計	101,240	72,377
負債合計	4,275,628	4,418,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	492,088	492,088
利益剰余金	14,826,518	16,956,370
自己株式	△2,463,941	△3,746,490
株主資本合計	13,329,665	14,176,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,891	73,514
為替換算調整勘定	10,374	△37,699
その他の包括利益累計額合計	96,266	35,814
非支配株主持分	174,925	215,660
純資産合計	13,600,858	14,428,444
負債純資産合計	17,876,486	18,846,955

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	26,870,001	27,669,932
売上原価	19,394,807	19,268,088
売上総利益	7,475,193	8,401,843
販売費及び一般管理費	※1、※2 4,216,941	※1、※2 4,623,113
営業利益	3,258,251	3,778,729
営業外収益		
受取利息	12,190	20,209
受取配当金	6,594	7,543
受取賃貸料	22,915	22,786
物品売却益	112	—
その他	23,353	24,503
営業外収益合計	65,166	75,043
営業外費用		
支払利息	1,207	1,427
為替差損	157	10,018
賃貸費用	10,914	10,930
その他	1,701	2,619
営業外費用合計	13,980	24,995
経常利益	3,309,438	3,828,776
特別利益		
投資有価証券売却益	1,577	5,299
特別利益合計	1,577	5,299
特別損失		
固定資産除却損	※3 7,349	※3 2,346
投資有価証券評価損	9,800	—
特別損失合計	17,149	2,346
税金等調整前当期純利益	3,293,866	3,831,730
法人税、住民税及び事業税	1,016,440	1,211,414
法人税等調整額	△10,292	△59,784
法人税等合計	1,006,147	1,151,629
当期純利益	2,287,718	2,680,100
非支配株主に帰属する当期純利益	49,931	45,249
親会社株主に帰属する当期純利益	2,237,787	2,634,850

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,287,718	2,680,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,011	△12,377
為替換算調整勘定	33,083	△48,196
その他の包括利益合計	※ 77,094	※ △60,573
包括利益	2,364,812	2,619,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,314,537	2,574,398
非支配株主に係る包括利益	50,275	45,128

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	491,820	12,940,957	△2,463,565	11,444,212
当期変動額					
剰余金の配当			△352,226		△352,226
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,237,787		2,237,787
自己株式の取得				△375	△375
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		268			268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	268	1,885,560	△375	1,885,453
当期末残高	475,000	492,088	14,826,518	△2,463,941	13,329,665

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,880	△22,363	19,516	129,451	11,593,181
当期変動額					
剰余金の配当					△352,226
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益					2,237,787
自己株式の取得					△375
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,011	32,738	76,750	45,473	122,223
当期変動額合計	44,011	32,738	76,750	45,473	2,007,676
当期末残高	85,891	10,374	96,266	174,925	13,600,858

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	492,088	14,826,518	△2,463,941	13,329,665
当期変動額					
剰余金の配当			△484,304		△484,304
連結範囲の変動			△20,693		△20,693
親会社株主に帰属する当期純利益			2,634,850		2,634,850
自己株式の取得				△1,282,549	△1,282,549
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,129,852	△1,282,549	847,302
当期末残高	475,000	492,088	16,956,370	△3,746,490	14,176,968

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,891	10,374	96,266	174,925	13,600,858
当期変動額					
剰余金の配当					△484,304
連結範囲の変動					△20,693
親会社株主に帰属する当期純利益					2,634,850
自己株式の取得					△1,282,549
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,377	△48,074	△60,451	40,735	△19,716
当期変動額合計	△12,377	△48,074	△60,451	40,735	827,586
当期末残高	73,514	△37,699	35,814	215,660	14,428,444

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,293,866	3,831,730
減価償却費	464,945	384,687
のれん償却額	7,060	36,742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,024	27,672
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,738	△13,468
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,934	△7,987
受取利息及び受取配当金	△18,785	△27,753
支払利息	1,207	1,427
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,800	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,577	△5,299
固定資産除却損	7,349	2,346
売上債権の増減額 (△は増加)	△296,472	△15,179
未払金の増減額 (△は減少)	200,537	152,438
未払消費税等の増減額 (△は減少)	138,940	△151,266
その他	28,723	△42,698
小計	3,873,292	4,173,391
利息及び配当金の受取額	14,685	24,398
利息の支払額	△915	△1,103
法人税等の支払額	△914,952	△1,046,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,972,109	3,150,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,296,638	△1,559,002
定期預金の払戻による収入	946,362	1,642,855
有形固定資産の取得による支出	△293,543	△143,644
有形固定資産の売却による収入	14,781	—
無形固定資産の取得による支出	△197,756	△301,457
投資有価証券の取得による支出	△600,000	△500,000
投資有価証券の売却による収入	2,577	5,500
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	△30,482	△20,627
差入保証金の回収による収入	18,779	46,747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△122,802	—
その他	△726	△3,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,459,448	△832,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△16,473	9,548
長期借入金の返済による支出	△64,077	△2,352
自己株式の取得による支出	△375	△1,282,549
配当金の支払額	△351,890	△483,061
非支配株主への配当金の支払額	△3,350	△4,392
その他	△4,560	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,727	△1,762,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,870	△30,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,086,804	524,343
現金及び現金同等物の期首残高	6,278,282	7,365,086
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	23,090
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,365,086	※ 7,912,520

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

11社

主要な連結子会社の名称

エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社
エイジスビジネスサポート株式会社
エイジスリサーチ・アンド・コンサルティング株式会社
艾捷是(上海)商務服務有限公司
AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD.
愛捷是(広州)商務服務有限公司
愛捷是(北京)商務服務有限公司
AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED
AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED
株式会社ロウブ
AJIS (Vietnam) CO., LIMITED

上記のうち、AJIS (Vietnam) CO., LIMITEDについては、財務内容の開示をより充実する観点等から、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

エイジスコポーレートサービス株式会社
エイジスシステム開発株式会社
大連愛捷是科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社

エイジスコポーレートサービス株式会社
エイジスシステム開発株式会社
大連愛捷是科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

エイジスビジネスサポート株式会社、艾捷是(上海)商務服務有限公司、AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD.、愛捷是(広州)商務服務有限公司、愛捷是(北京)商務服務有限公司、AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED、AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED、AJIS (Vietnam) CO., LIMITEDの決算日は、12月末日です。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社において、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり定額法により償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」191,381千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」193,372千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
その他（関係会社株式）	208,019千円	161,406千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	118,510千円	112,434千円
土地	689,992千円	689,992千円
計	808,503千円	802,427千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	40,000千円	40,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	1,239,210千円	1,428,518千円
賞与引当金繰入額	189,492千円	204,159千円
役員賞与引当金繰入額	20,205千円	6,775千円
退職給付費用	74,881千円	84,421千円
支払手数料	804,692千円	801,334千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	126,380千円	91,216千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	2,957千円	781千円
無形固定資産（ソフトウェア）	4,391千円	1,564千円
計	7,349千円	2,346千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	62,801	△17,661
組替調整額	—	—
税効果調整前	62,801	△17,661
税効果額	△18,790	5,284
その他有価証券評価差額金	44,011	△12,377
為替換算調整勘定		
当期発生額	33,083	△48,196
その他の包括利益合計	77,094	△60,573

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	5,385,600	—	10,771,200

(注) 1. 当社は、2017年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の増加5,385,600株は、当該株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	982,764	982,904	—	1,965,668

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加982,904株は、株式分割による増加982,764株、単元未満株式の買取りによる増加140株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	352,226	80.0	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484,304	55.0	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,771,200	—	—	10,771,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,965,668	400,159	—	2,365,827

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400,159株は、自己株式の買取による増加400,000株、単元未満株式の買取りによる増加159株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	484,304	55.0	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	546,349	65.0	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	8,690,632千円	9,152,203千円
預入期間3か月超の定期預金	△1,325,546千円	△1,239,682千円
現金及び現金同等物	7,365,086千円	7,912,520千円

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は原則として自己資金で賄い、必要に応じ金融機関から借り入れております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金ならびにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、担当者からの報告を基に個別に把握および対応を行う体制としております。

投資有価証券は、株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である未払金はその大半が人件費です。また、ほぼ全てが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金には主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低いものに限定しております。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金および未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,690,632	8,690,632	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,971,197	3,971,197	—
(3) リース投資資産	3,170	3,170	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	778,555	778,555	—
満期保有目的の債券	700,000	700,838	838
資産計	14,143,556	14,144,394	838
(5) 短期借入金	77,255	77,255	—
(6) 長期借入金（注1）	19,704	19,704	—
(7) 未払金	2,200,460	2,200,460	—
(8) 未払法人税等	598,991	598,991	—
(9) リース債務（注2）	3,170	3,170	—
負債計	2,899,582	2,899,582	—

（注）1. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,152,203	9,152,203	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,954,156	3,954,156	—
(3) リース投資資産	421	421	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	860,894	860,894	—
満期保有目的の債券（注1）	1,100,000	1,103,497	3,497
資産計	15,067,675	15,071,172	3,497
(5) 短期借入金	84,973	84,973	—
(6) 長期借入金（注2）	17,351	17,351	—
(7) 未払金	2,363,303	2,363,303	—
(8) 未払法人税等	765,160	765,160	—
(9) リース債務	421	421	—
負債計	3,231,210	3,231,210	—

（注）1. 1年内償還予定満期保有目的の債券を含めております。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項 資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

この時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(5) 短期借入金 (7) 未払金 (8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金 (9) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
非上場株式	106,180	105,980

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について9,800千円の減損処理を行っております。

5. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,690,632	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,971,197	—	—	—
リース投資資産	2,748	421	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	700,000	—	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,152,203	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,954,156	—	—	—
リース投資資産	421	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,000	900,000	100,000	—

6. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,352	3,456	4,332	4,372	4,411	778
リース債務	2,748	421	—	—	—	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,179	3,513	3,545	3,577	534	—
リース債務	421	—	—	—	—	—

（有価証券関係）

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	400,000	401,469	1,469
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	300,000	299,369	△631
合計	700,000	700,838	838

当連結会計年度（2019年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	700,000	703,811	3,811
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	400,000	399,686	△314
合計	1,100,000	1,103,497	3,497

（注）1年内償還予定満期保有目的の債権を含めております。

2 その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	270,537	155,993	114,544
	債券	508,018	500,000	8,018
	小計	778,555	655,993	122,562
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		778,555	655,993	122,562

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額106,180千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	220,687	118,542	102,144
	債券	607,840	600,000	7,840
	小計	828,527	718,542	109,984
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	32,367	37,450	△5,083
	小計	32,367	37,450	△5,083
合計		860,894	755,993	104,901

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額105,980千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,577	1,577	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	2,577	1,577	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,500	5,299	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	5,500	5,299	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券（その他有価証券の非上場株式）について9,800千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

一部の海外子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,685	11,240
退職給付費用	7,554	584
退職給付の支払額	—	△9,049
退職給付に係る負債の期末残高	11,240	2,775

3 退職給付債務に関する事項

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付債務	11,240	2,775
退職給付に係る負債	11,240	2,775

(注) 一部の海外子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付費用に関する事項

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	7,554	584
確定拠出型年金への掛金支払額	118,515	148,116
退職給付費用	126,070	148,700

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	109,870千円	120,837千円
未払事業税	42,846千円	47,878千円
未払社会保険料	17,199千円	17,621千円
決算賞与	一千円	47,932千円
未払役員退職慰労金	8,137千円	8,137千円
関係会社株式評価損	9,095千円	9,095千円
投資有価証券評価損	17,317千円	12,563千円
その他	43,550千円	26,263千円
繰延税金資産小計	248,017千円	290,329千円
評価性引当額	△17,974千円	△14,425千円
繰延税金資産合計	230,043千円	275,904千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△36,670千円	△31,386千円
繰延税金負債合計	△36,670千円	△31,386千円
繰延税金資産の純額	193,372千円	244,517千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスを行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、「国内棚卸サービス」、「リテイルサポートサービス」および「海外棚卸サービス」を報告セグメントとしております。

「国内棚卸サービス」においては、国内における実地棚卸サービス事業を行っております。「リテイルサポートサービス」においては、集中補充サービス、人材派遣、カスタマーサービス・チェックサービスおよび広告企画・制作を含むリテイルサポートサービス事業を行っております。また「海外棚卸サービス」においては、海外における実地棚卸サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,532,387	7,009,222	2,328,391	26,870,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,637	181,120	—	263,757
計	17,615,024	7,190,342	2,328,391	27,133,759
セグメント利益	2,454,606	567,267	211,952	3,233,826
セグメント資産	14,895,149	2,544,914	1,369,941	18,810,005
その他の項目				
減価償却費	424,706	2,459	31,963	459,130
のれんの償却額	—	7,060	—	7,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	426,599	765	56,343	483,708

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,347,558	7,616,979	2,705,394	27,669,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,159	202,654	—	290,813
計	17,435,718	7,819,633	2,705,394	27,960,745
セグメント利益	3,057,002	488,128	202,025	3,747,156
セグメント資産	15,561,607	2,809,062	1,510,681	19,881,350
その他の項目				
減価償却費	340,459	1,842	38,275	380,576
のれんの償却額	—	36,742	—	36,742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440,096	6,846	18,803	465,746

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,233,826	3,747,156
セグメント間取引消去	24,425	31,573
連結財務諸表の営業利益	3,258,251	3,778,729

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,810,005	19,881,350
セグメント間取引消去	△933,519	△1,034,395
連結財務諸表の資産合計	17,876,486	18,846,955

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	459,130	380,576	—	—	459,130	380,576
のれんの償却額	7,060	36,742	—	—	7,060	36,742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	483,708	465,746	—	—	483,708	465,746

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	計			
当期末残高	—	162,396	—	162,396	—	—	162,396

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	計			
当期末残高	—	151,153	—	151,153	—	—	151,153

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大連愛捷 是科技有 限公司	中華人民 共和国遼 寧省大連 市	38,798	システム 開発およ び棚卸機 器の 開 発・製造	直接 100	システム 開発、棚 卸機器の 開発・ 製造の委 託先 役員の兼 任	棚 卸 機 器、ソフ トウェア の購入	168,931	未払金	10,603

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法
市場価格を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大連愛捷 是科技有 限公司	中華人民 共和国遼 寧省大連 市	38,798	システム 開発およ び棚卸機 器の 開 発・製造	直接 100	システム 開発、棚 卸機器の 開発・ 製造の委 託先 役員の兼 任	棚 卸 機 器、ソフ トウェア の購入	135,328	未払金	15,365

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法
市場価格を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)お よびその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等(当該 会社等の 子会社を 含む)	株式会社 千葉薬品 (注2)	千葉市中 央区	491,000	総合小売 業	なし	実地棚卸 およびそ 他の流通 業周辺サ ービスの 請負先役 員の兼任	実地棚卸 およびそ 他の流通 業周辺サ ービスの 請負およ び調剤シ ステムの 販売	28,829	売掛金	5,870

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般的な取引条件と同様に決定しております。
取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 当社の代表取締役社長および主要株主である齋藤昭生氏とその近親者が、議決権の過半数を直接所有しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員およ び主要株 主	齋藤 昭生	千葉市美 浜区	—	—	(被所 有) 直接 12.1	代表取締 役	自己株式の 購入 (注1)	1,282,000	—	—
主要株主 (個人)お よびその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等(当該 会社等の 子会社を 含む)	株式会社 千葉薬品 (注2)	千葉市中 央区	491,000	総合小売 業	なし	実地棚卸 およびそ 他の流通 業周辺サ ービスの 請負先役 員の兼任	実地棚卸 およびそ 他の流通 業周辺サ ービスの 請負およ び調剤シ ステムの 販売 (注3)	36,157	売掛金	5,307

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件決定方法は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSNeT-3)によるものであり、取引価格は2018年11月22日の終値によるものであります。
2. 当社の代表取締役社長および主要株主である齋藤昭生氏とその近親者が、議決権の過半数を直接所有しております。
3. 取引条件ないし取引条件決定方法は、一般的な取引条件と同様に決定しております。
取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,524.72円	1,690.92円
1株当たり当期純利益金額	254.13円	304.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,237,787	2,634,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,237,787	2,634,850
普通株式の期中平均株式数(株)	8,805,614	8,651,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	77,255	84,973	1.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,352	6,179	0.90	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,748	421	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	17,351	11,172	0.90	2020年4月1日～ 2023年6月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	421	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	100,130	102,746	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,513	3,545	3,577	534

3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,778,368	13,295,062	19,381,209	27,669,932
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	353,869	1,798,246	2,207,358	3,831,730
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益金額 (千円)	213,800	1,203,739	1,477,077	2,634,850
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.28	136.70	169.28	304.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	24.28	112.42	31.76	137.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,685,861	6,805,651
売掛金	※1 2,437,963	※1 2,406,127
リース投資資産	3,170	421
貯蔵品	39,965	21,070
その他	※1 163,526	※1 251,474
流動資産合計	9,330,487	9,484,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 512,611	※2 491,525
構築物	8,811	7,660
工具、器具及び備品	227,292	188,721
土地	※2 1,276,394	※2 1,276,394
有形固定資産合計	2,025,109	1,964,303
無形固定資産		
ソフトウェア	237,042	371,187
その他	179,487	210,356
無形固定資産合計	416,530	581,544
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,735	1,966,874
関係会社株式	1,141,245	1,141,245
関係会社長期貸付金	310,670	235,584
繰延税金資産	120,893	187,283
その他	203,509	197,026
貸倒引当金	△251,500	△197,000
投資その他の資産合計	3,109,553	3,531,014
固定資産合計	5,551,194	6,076,862
資産合計	14,881,681	15,561,607

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 60,000	※2 60,000
リース債務	2,748	421
未払金	※1 1,479,600	※1 1,564,398
未払法人税等	467,182	698,255
未払消費税等	285,866	193,851
賞与引当金	278,205	291,415
その他	※1 293,240	※1 264,554
流動負債合計	2,866,843	3,072,897
固定負債		
リース債務	421	—
その他	57,477	57,497
固定負債合計	57,898	57,497
負債合計	2,924,742	3,130,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金	489,480	489,480
その他資本剰余金	185	185
資本剰余金合計	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,260,000	6,260,000
繰越利益剰余金	7,046,823	8,816,023
利益剰余金合計	13,370,323	15,139,523
自己株式	△2,463,941	△3,746,490
株主資本合計	11,871,047	12,357,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,891	73,514
評価・換算差額等合計	85,891	73,514
純資産合計	11,956,939	12,431,212
負債純資産合計	14,881,681	15,561,607

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 17,615,024	※1 17,435,718
売上原価	※1 12,178,206	※1 11,188,081
売上総利益	5,436,818	6,247,637
販売費及び一般管理費	※1、※2 2,980,458	※1、※2 3,190,634
営業利益	2,456,359	3,057,002
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 39,651	※1 54,298
受取賃貸料	※1 44,208	※1 45,511
貸倒引当金戻入額	63,000	54,500
その他	※1 26,374	※1 27,983
営業外収益合計	173,234	182,293
営業外費用		
支払利息	322	335
為替差損	—	1,191
賃貸費用	22,534	22,512
その他	△104	109
営業外費用合計	22,752	24,147
経常利益	2,606,842	3,215,148
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,299
特別利益合計	—	4,299
特別損失		
固定資産除却損	4,393	1,591
関係会社株式評価損	9,800	—
特別損失合計	14,193	1,591
税引前当期純利益	2,592,648	3,217,857
法人税、住民税及び事業税	794,014	1,025,459
法人税等調整額	△0	△61,106
法人税等合計	794,014	964,353
当期純利益	1,798,634	2,253,504

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	10,089,738	82.9	9,400,965	84.0
II 経 費	※2	2,088,468	17.1	1,787,115	16.0
当期売上原価		12,178,206	100.0	11,188,081	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度(千円) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃金	8,060,312	7,256,897
賞与引当金繰入額	160,502	160,717

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度(千円) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
旅費交通費	451,182	388,571
消耗品費	222,453	160,613
減価償却費	330,492	212,219
賃借料	291,146	267,186

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	5,600,415	11,923,915
当期変動額								
剰余金の配当							△352,226	△352,226
当期純利益							1,798,634	1,798,634
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額（純 額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	1,446,407	1,446,407
当期末残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	7,046,823	13,370,323

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,463,565	10,425,015	41,880	41,880	10,466,895
当期変動額					
剰余金の配当		△352,226			△352,226
当期純利益		1,798,634			1,798,634
自己株式の取得	△375	△375			△375
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			44,011	44,011	44,011
当期変動額合計	△375	1,446,032	44,011	44,011	1,490,043
当期末残高	△2,463,941	11,871,047	85,891	85,891	11,956,939

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	7,046,823	13,370,323
当期変動額								
剰余金の配当							△484,304	△484,304
当期純利益							2,253,504	2,253,504
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,769,200	1,769,200
当期末残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	8,816,023	15,139,523

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,463,941	11,871,047	85,891	85,891	11,956,939
当期変動額					
剰余金の配当		△484,304			△484,304
当期純利益		2,253,504			2,253,504
自己株式の取得	△1,282,549	△1,282,549			△1,282,549
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△12,377	△12,377	△12,377
当期変動額合計	△1,282,549	486,650	△12,377	△12,377	474,273
当期末残高	△3,746,490	12,357,697	73,514	73,514	12,431,212

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（2）関係会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

（3）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

（2）無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」134,361千円と「固定負債」の「繰延税金負債」13,468千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」120,893千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	52,865千円	63,930千円
短期金銭債務	116,150千円	135,343千円

※2 担保に供している資産及び担保負債

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	118,510千円	112,434千円
土地	689,992千円	689,992千円
計	808,503千円	802,427千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	40,000千円	40,000千円

3 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED	17,255千円	AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED 艾捷是(上海)商務服務有限公司
		16,982千円 7,990千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引	638,611千円	636,843千円
営業取引以外の取引	241,496千円	200,850千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	839,675千円	880,915千円
支払手数料	703,220千円	738,192千円
賞与引当金繰入額	117,703千円	130,698千円
減価償却費	80,840千円	110,674千円

おおよその割合

販売費	37 %	39 %
一般管理費	63 %	61 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式1,088,637千円、関連会社株式52,607千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式1,088,637千円、関連会社株式52,607千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	83,239千円	87,191千円
未払事業税	33,343千円	42,321千円
未払社会保険料	12,132千円	18,394千円
決算賞与	－千円	46,069千円
関係会社株式評価損	209,543千円	209,543千円
投資有価証券評価損	17,317千円	12,563千円
貸倒引当金	75,248千円	58,942千円
未払役員退職慰労金	8,137千円	8,137千円
その他	12,271千円	9,321千円
繰延税金資産小計	451,234千円	492,485千円
評価性引当額	△293,671千円	△273,815千円
繰延税金資産合計	157,563千円	218,670千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△36,670千円	△31,386千円
繰延税金負債合計	△36,670千円	△31,386千円
繰延税金資産の純額	120,893千円	187,283千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価 償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	943,391	11,481	—	32,567	954,872	463,347
	構築物	25,849	—	—	1,150	25,849	18,188
	工具、器具及び備品	1,062,029	137,345	273,809	175,550	925,565	736,843
	土地	1,276,394	—	—	—	1,276,394	—
	計	3,307,665	148,827	273,809	209,268	3,182,682	1,218,379
無形固定資産	ソフトウェア	1,002,872	260,572	126,945	124,862	1,136,499	765,311
	その他	180,335	361,488	330,452	167	211,371	1,014
	計	1,183,207	622,061	457,397	125,029	1,347,871	766,326

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

棚卸用機器関係 121,344千円

3. ソフトウェアの当期増加額の主なものは以下のとおりです。

基幹業務関係 216,655千円

4. 無形固定資産その他の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア仮勘定

棚卸業務関係 305,679千円

5. 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは以下のとおりです。

棚卸用機器関係 249,816千円

6. ソフトウェアの当期減少額の主なものは以下のとおりです。

基幹業務関係の除却 108,414千円

7. 無形固定資産その他の当期減少額の主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア仮勘定

ソフトウェアへの振替 236,531千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	251,500	—	54,500	197,000
賞与引当金	278,205	291,415	278,205	291,415

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.ajis.jp/ir/e-koukoku/
株主に対する特典	株主優待 割当基準日 毎年9月末日 優待内容 ・100株以上、1,000株未満所有の株主 お米券3kgを贈呈 ・1,000株以上10,000株未満所有の株主 お米券5kgを贈呈 ・10,000株以上所有の株主 お米券10kgを贈呈

(注) 当会社の定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|-------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並び
に確認書 | 事業年度
(第41期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びそ
の添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認
書 | 事業年度
(第42期第1四半
期) | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日 | 2018年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第42期第2四半
期) | 自 2018年7月1日
至 2018年9月30日 | 2018年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第42期第3四半
期) | 自 2018年10月1日
至 2018年12月31日 | 2019年2月8日
関東財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出

2019年6月25日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

2018年12月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 道明 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイジスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エイジスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 公認会計士 増田 涼恵 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 道明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。